

## 垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備計画に断固反対する抗議決議

復帰 40 周年の節目の年に、激しい怒りをもって「普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、あらゆる県内移設に反対」している沖縄県民の思いを、嘲笑うかのように日米両政府は、米海兵隊・垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイを、普天間飛行場に本格配備する計画を着々と進めている。

オスプレイは、開発段階から墜落死亡事故などが多発し、危険性が再三再四指摘されてきたが、実際に去る 4 月 11 日にモロッコで死亡者が出る墜落事故を起こしたばかりか、6 月 13 日にも米国内で墜落事故を立て続けに起こしている。恐れていたことが現実となり、県民に大きな衝撃と恐怖を与えている。

これまでオスプレイの安全性を強調していた政府の説明は、完全に失墜したにもかかわらず、森本防衛大臣は、同計画を押し進めようとしている。日本政府の米国追従の姿勢と沖縄への構造的差別に対して、激しい憤りを禁じ得ない。

そもそも、普天間飛行場の移設問題の本質は、住宅地の中心に存在する「世界一危険な」同飛行場の早急な危険性の除去にある。世界一危険な普天間飛行場に、墜落死亡事故が多発している危険極まりないオスプレイを配備する同計画は、まさに「危険性の機能強化」であり、断じて許されるものではない。まさに、県民の生命と人権の軽視であり、愚弄であり、怒りをもって同計画を糾弾する。

本町では、2004 年 8 月 13 日に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落・炎上事故以降、普天間飛行場を離着陸する米軍ヘリの飛行ルートが本町、中城村側を迂回するように変更され、騒音被害は著しく悪化し、町民からの不安の声は増大している。

同計画は、本町上空に危険極まりないオスプレイが飛行することであり、町民をはじめ、県民に騒音被害、墜落の危険と死の恐怖を押し付ける以外のなにものでもなく、看過できない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、日常生活の安全と平穏を守る立場から、下記事項について強く要求する。

### 記

- 1 日米両政府は、MV22 オスプレイの普天間飛行場配備計画を撤回すること。
- 2 日米両政府は、普天間飛行場の危険性除去のため、早期閉鎖・返還すること。
- 3 日米両政府は、普天間飛行場の閉鎖・返還時期を明確にすること。
- 4 日米両政府は、沖縄県の基地負担軽減を着実に実施すること。

2012 年 6 月 21 日

沖縄県西原町議会

あて先

米国大統領、米國務省長官、米国防総省長官、米國務省日本部長、駐日米国大使、  
在沖米国総領事